

東京エコビルダーズアワード 2025

「燃費のいい家」本格普及へ

東京都は2025年4月から全国初の太陽光パネルの設置などを義務付ける「建築物環境報告書制度」を開始した。制度の実効性を高めるため、23年度から環境性能の高い建築物の普及に意欲的な事業者を表彰する「東京エコビルダーズアワード」を実施している。25年度は3回目となり、11月に大手ハウスメーカーから地域の工務店まで、一段とレベルの高い取り組みが表彰された。12月には都内で受賞イベントを開催。パネル展示やアワード審査委員によるパネルディスカッションなどを通じて「燃費のいい家」の優良事例を広く発信した。

知事挨拶



東京都知事 小池 百合子

東京都は「ゼロエミッション東京」の実現に向けて、太陽光パネルの設置や断熱・省エネ性能の確保などを義務付ける「建築物環境報告書制度」を2025年4月に開始いたしました。

者が、ただ基準を満たすだけでなく、創意工夫を凝らしてより高いレベルで取り組みを進めていただくことが制度の実効性を高めることにつながります。

そこで、制度で定める基準を大幅に上回るなど、意欲的に脱炭素化を目指す事業者を表彰する「東京エコビルダーズアワード」を実施してまいります。

持続可能な社会を創るため、共に力を合わせてまいります。



リーディングカンパニー賞受賞企業の代表者と小池知事 (2025年11月27日、東京都庁での表彰式)

パネルディスカッション



リクルート SUUMO編集長 / SUUMOリサーチセンター長 池本 洋一氏



慶應義塾大学名誉教授 / 一般財団法人住宅・建築SDGs推進センター 理事長 伊香賀 俊治氏



寺尾三上建築事務所 代表取締役 / 建築家 寺尾 信子氏

リーディングカンパニー賞受賞企業の取り組みをテーマ別に見ていく。まず「高住宅性能の実現について」。

寺尾 真柄工務店は東京ゼロエミ住宅および長期優良住宅の情報を発信も秀逸。

池本 私は葛飾区を中心に3階建て住宅を提供している。限られた敷地や都市部特有の屋根規制などがありながら、設計の工夫により全物件で太陽光パネルを標準搭載している。オプションで蓄電池や、電気自動車(EV)から住宅に給電するV2Hなどの連携も可能だ。顧客に有用性を説明して理解と納得を得られるように努めている姿勢も素晴らしい。

寺尾 大黒屋は在来工法の文化を守るため、新卒採用を強化して若い社員大工を増やしている。工務店や大工への関心を高めるため、近隣中学校の職業体験への協力や大工が教える木工教室なども実施している。「木(気)づみ」を合言葉にした丁寧な仕事や、築50年の空き家を高性能リノベーションしたモデルハウスなども印象的だった。

寺尾 地域工務店の頑張りが見えるようになった。建築物の脱炭素化は建設段階を含む総合評価の時代に入る。これからの挑戦に注目したい。

池本 建築費高騰の中で省エネ性能を高めるには間取りの工夫がポイントだ。賃貸分野の好事例が増えている。

寺尾 創建舎は構造材から内装材、家具に至るまで一貫して国産材を積極的に採用している。地域の製材所・材木店と連携し、地域木材の安定調達と流通の仕組みを構築しようという職人が奮闘している。自社で社員大工を採用し、高気密・高断熱、高耐震住宅の専門技術習得に力を入れている。大工一人ひとりのスキルを可視化し、人事評価と連動させているのも素晴らしい。

住んだ感想や喜びを語る完成見学会を開催している。施主自慢の自宅などで話に説得力があり、見学者からの質問にも喜んで答えてくれるという。チラシに自社の受賞歴や住宅性能値を載せたり、補助金の交付を受けた物件の補助金額を記載したりするなど、可視化ツールをうまく活用している。

池本 中島工務店は施主が住んだ感想や喜びを語る完成見学会を開催している。施主自慢の自宅などで話に説得力があり、見学者からの質問にも喜んで答えてくれるという。チラシに自社の受賞歴や住宅性能値を載せたり、補助金の交付を受けた物件の補助金額を記載したりするなど、可視化ツールをうまく活用している。

寺尾 「建築物のライフサイクルを通じて脱炭素の取り組み」も進んでいる。

伊香賀 これまでは建物使用中の温暖化ガス(GHG)排出削減が中心だった。近年はどのような建物を使って長期使用に耐え得る設計にするかなど、建物完成前からの取り組みが注目されている。そうした中、三井不動産レジデンシャルは建設時のGHG排出量算出に加え、施工会社や資材メーカーに対して二酸化炭素(CO₂)排出削減計画書の提出をルーティン化した。これにより着工時までに省資源・省CO₂につながる手法を検討でき、資源の適正利用も実現できる。

寺尾 創建舎は構造材から内装材、家具に至るまで一貫して国産材を積極的に採用している。地域の製材所・材木店と連携し、地域木材の安定調達と流通の仕組みを構築しようという職人が奮闘している。自社で社員大工を採用し、高気密・高断熱、高耐震住宅の専門技術習得に力を入れている。大工一人ひとりのスキルを可視化し、人事評価と連動させているのも素晴らしい。

リーディングカンパニー賞	総合部門 / 分譲・賃貸部門 / 地域ビルダー部門
ハイスタンダード+(プラス)賞	断熱・省エネ性能部門 / 再エネ設備設置量部門
ハイスタンダード賞	断熱・省エネ性能部門 / 再エネ設備設置量部門

受賞企業一覧

リーディングカンパニー賞

旭化成ホームズ株式会社 (千代田区)	株式会社一条工務店 (江東区)	株式会社スウェーデンハウス (世田谷区)
株式会社真柄工務店 (西東京市)	三井不動産レジデンシャル株式会社 (中央区)	ヤマト住建株式会社 (兵庫県神戸市)
小田急不動産株式会社 (渋谷区)	株式会社参創ハウテック (文京区)	セイズ株式会社 (葛飾区)
パナソニックホームズ株式会社 (大阪府豊中市)	ミサワホーム株式会社 (新宿区)	株式会社大黒屋 (東村山市)
株式会社アイケーホーム (世田谷区)	株式会社創建舎 (大田区)	株式会社八幡 (青梅市)
株式会社中島工務店 (青梅市)		

ハイスタンダード+(プラス)賞

株式会社伊庭工務店 (目黒区)	大久保工務店株式会社 (八王子市)	近藤建設株式会社 (埼玉県ふじみ野市)
株式会社三和住建 (町田市)	株式会社創建 (町田市)	ネクストイノベーション株式会社 (新宿区)
株式会社ヨコタ総建 (あきる野市)	有限会社ヨダ工務店 (埼玉県志木市)	株式会社小嶋工務店 (小金井市)
株式会社アトム・ユニバース (杉並区)	株式会社小野寺工務店 (調布市)	東邦ハウジング株式会社 (大田区)
住宅情報館株式会社 (神奈川県相模原市)	株式会社中央住宅 (埼玉県越谷市)	明友建設株式会社 (練馬区)
ハリマハウス株式会社 (八王子市)	株式会社福安工務店 (八王子市)	
積水ハウス株式会社 (大阪市北区)	株式会社美都住販 (神奈川県相模原市)	

ハイスタンダード賞

株式会社フェイスネットワーク (渋谷区)	株式会社メルディア (新宿区)
----------------------	-----------------

注釈：ハイスタンダード+(プラス)賞 断熱・省エネ部門とハイスタンダード賞 断熱・省エネ部門を受賞している場合は、プラス賞の星を表示

受賞企業が生み出す健康で幸せな住まい

「情報発信という切り口で注目した企業は3つ。伊香賀 八幡は建築途中の構造見学と完成時の完成見学会を年15~20回、定期的に開催している。体験しないと分からない部分を積極的に公開している点を高く評価した。施工事例や助成金情報などを自社のウェブメディアで発信しているほか、高品質な映像による動画配信も実施し、注目を集めている。

池本 中島工務店は施主が住んだ感想や喜びを語る完成見学会を開催している。施主自慢の自宅などで話に説得力があり、見学者からの質問にも喜んで答えてくれるという。チラシに自社の受賞歴や住宅性能値を載せたり、補助金の交付を受けた物件の補助金額を記載したりするなど、可視化ツールをうまく活用している。

寺尾 「建築物のライフサイクルを通じて脱炭素の取り組み」も進んでいる。

伊香賀 これまでは建物使用中の温暖化ガス(GHG)排出削減が中心だった。近年はどのような建物を使って長期使用に耐え得る設計にするかなど、建物完成前からの取り組みが注目されている。そうした中、三井不動産レジデンシャルは建設時のGHG排出量算出に加え、施工会社や資材メーカーに対して二酸化炭素(CO₂)排出削減計画書の提出をルーティン化した。これにより着工時までに省資源・省CO₂につながる手法を検討でき、資源の適正利用も実現できる。

寺尾 創建舎は構造材から内装材、家具に至るまで一貫して国産材を積極的に採用している。地域の製材所・材木店と連携し、地域木材の安定調達と流通の仕組みを構築しようという職人が奮闘している。自社で社員大工を採用し、高気密・高断熱、高耐震住宅の専門技術習得に力を入れている。大工一人ひとりのスキルを可視化し、人事評価と連動させているのも素晴らしい。

寺尾 地域工務店の頑張りが見えるようになった。建築物の脱炭素化は建設段階を含む総合評価の時代に入る。これからの挑戦に注目したい。

池本 建築費高騰の中で省エネ性能を高めるには間取りの工夫がポイントだ。賃貸分野の好事例が増えている。

伊香賀 既存住宅も快適で脱炭素に貢献できるものが必要。アワードが健康で幸せな住まいづくりにつながることを願っている。

建築物環境報告書制度の詳細は、東京都環境局のホームページをご覧ください。

制度に関するご質問・ご相談は、東京都地球温暖化防止活動推進センター(クール・ネット東京)の総合相談窓口(03-5990-5236)にお問い合わせください。

広告